

中国の国民に対する食料の供給力と食料供給戦略

日本大学生物資源科学部 教授

下渡 敏治

1. はじめに	18
2. 概要	18
3. 中国における食料消費の変化と嗜好の変化	21
4. 中国の食糧生産と食糧需給・食糧貿易の動向	29
(1) 食糧生産と食糧需給の動向	29
(2) 食糧輸入の動向	35
(3) 農産物流通組織の現状と課題	37
(4) 食品製造業の動向と加工食品の生産状況	38
5. 中国の食糧戦略：短期戦略と長期的戦略	41

中国の国民に対する食料の供給力と食料供給戦略

1. はじめに

世界的な食料の需給逼迫と価格高騰の影響を受けて人口大国、食料消費大国である中国の食料問題に対する関心が高まっている。中国では過去 10 年間におよび年率 10% 台の驚異的な経済成長に伴う国民所得の向上を背景に食料需要が大幅に増大しており、中国、インドなどの発展途上国における食料需要増大が世界的な穀物価格高騰の一因になっているという指摘もあるほどである。中国の食料消費は単にその需要量が増えただけでなく消費される食料の中味が大きく変化している。増大する食料需要に対して中国の食糧供給はどの程度のレベルに維持されているのか、今後とも適正な水準を維持することが可能なのだろうか、人口増加が 2030 年の 15 億人台のピークに向かって引き続き増加していく中で、中国政府は中長期的にどのような食料供給戦略によって増大する食料需要に対応しようとしているのか、本稿はおおよそ以上のような問題意識のもとに、中国の食料供給力の現状と将来及び中国政府が推進しつつある中長期的な食糧供給戦略の内容について検討し、中国における食料供給の課題と展望を明らかにすることを目的としている。

本稿では、まず、中国における食料消費の変化と嗜好の変化を明らかにし、次いで食料生産と食料需給の状況、食料貿易の動向を検討する。食料供給については米、小麦、大豆といった主要食糧の生産動向と同時に、需要が伸長している加工食品の生産動向や農産物流通組織の動きについても考察する。最後に、中長期的な国家食糧安全保障計画を含めた中国の食料供給戦略について検討し、国内外に跨って展開されつつある中国の中長期的な食料供給体制が必ずしも盤石とはいえないことを明らかにする。

2. 概要

経済成長に伴う国民所得の向上を背景に、中国人の食生活が、かつての穀類（米麦）主体の食生活から動物性食料（豚、牛、羊肉、家禽など肉類、卵、酪農品、水産物）や加工食品などの摂取割合を高めた食生活内容に大きく変化してきている。2007 年現在の国民 1 人当たりの平均摂取カロリーも日本の 2,768 キロカロリーを上回る 2,940 キロカロリーという高い水準に達しており、既に十分な量の食料を摂取していることが判る。しかも 1980 年代に初頭には植物性食料の摂取割合が 92% 以上を占めていたのに対して、現在では摂取カロリーの 20% 以上を肉類、酪農品、水産物などの動物性食料から摂取するようになっている。この間、1980 年には年間 1 人当たり 185.7 キログラムであった穀物消費量は 158 キログラムに低下し、今も減り続けている。個別品目では、肉類や卵、牛乳などの酪農品、水産物（魚介類）、植物油、野菜、果物などの消費が大幅に増えており、こうした傾向は都市と農村に共通した現象となっている。

しかし都市と農村とでは、同じ穀物や動物性食料であっても購入量や増減率にかなりの開きが生じており、その最大の原因は都市と農村との間で拡大している所得の格差による

ものある。2007年、都市と農村の収入比は3.33対1となっており、広がる格差の是正には歯止めがかかっていない。都市と農村における平均所得の増加は必然的に食生活のさらなる高度化、多様化を促し、穀物等の素材型食料から動物性食料や加工食品、外食・嗜好品といった順序で充足されていくことになる。中国の食料消費が現状の水準にとどまるとは考えにくい。

中国の国家発展・改革委員会が2008年12月に公表した「国家食糧安全保障中長期計画要綱」によると、2010年の主食用食糧の総消費量を2億4,750万トン、2020年の総消費量を2億5,850万トンと予測しており、食糧総需要に占める割合は49%から43%に減少するとの見方が示されている。一方、飼料用食糧の需要量が増大し、2010年には1億8,700万トン（食糧総需要に占める割合36%）、2020年には2億3,550万トン（同41%）に達すると予測している。そしてそれは今後の中国の食糧供給のあり方と国際食料需給にも大きな影響を及ぼすことになるものと思われる。

建国以来、国内自給を基本原則に掲げてきた中国の食糧生産は需要が大きく伸長し輸入に依存せざるを得なくなった大豆、搾油作物を除いては概ね順調に推移しており、95%以上の食糧を国内自給によって賄っている。国内需要が縮小している米麦は作付面積が減少傾向をたどっており、食糧需要の構造変化に伴い消費需要が拡大している作物への作目転換と生産調整が進展していることが窺われる。

中国の食糧生産量は、1990年代末に5億トンの大台に達したが、2000年以降2006年にかけては5億トンを割り込んだものの、2007年以降は再び5億トン台の生産量を回復してきている。2000年代初頭の食糧減産の原因としては、干ばつ（水不足）、洪水などの自然災害や急速な工業化、都市化の進展に伴う耕作地の改廃・減少、砂漠化などの環境劣化によるものであり、食糧価格の低迷による農民の生産意欲の減退や出稼ぎによる農民の都市流出なども挙げられる。

こうした状況の中で、他の競合作物に対して収益性が相対的に低いとされている大豆や搾油作物などは供給が需要に追いつかず、3,000万トン以上（2009年の輸入量は3,500万トンと予測）を米国、ブラジル等からの輸入に依存するようになっており、専門家の間でもこうした傾向は今後も持続していくものと予測されている。さらに、中国では人口の増加が15億人のピークに達する2030年にかけて、需要の伸びの大きい肉類などの動物性食料の供給が重要な課題になるものと推測されており、そのために飼料用穀物（トウモロコシ）の需要の増大が見込まれており、国内生産だけでは増大する飼料需要を確保しきれない事態も想定される。前出の国家食糧安全保障中長期計画要綱では自給維持の方針を打ち出しているが、将来的にトウモロコシなどの飼料用穀物の不足が生じた場合に不足分を飼料用穀物の輸入で補うのか、それとも動物性食料（肉類等）そのものを直接輸入するのかの選択を迫られる可能性もある。将来、摂取カロリーのどの程度の割合を動物性タンパクに依存するようになるのか、すなわち肉類等の消費水準が現在の香港並にまで高まるのか、それとも台湾レベルにまで消費が増えるのかによって将来の飼料用穀物と動物性食料の需

要量が変わってくることになる。仮に香港よりも摂取水準の低い台湾並みと仮定した場合に、筆者の推計では中位に見積もって 2,500 万トン程度の穀物の新たな増産ないし海外への輸入依存が生じる可能性がある。

現在、中国政府は、13 億人の食料の安定確保と価格の安定を維持するため、耕地保全、最低支持価格による政府買い入れ、税負担の軽減、農民への直接補助制度、農村への投資増大などの一連の政策・措置によって食糧の増産に大きな努力を払っている。さらに食糧の需給調整を図るため、関税などの国境措置や付加価値税を調整することによって食糧貿易の規制と緩和を交互に実施しており、今後ともこれらの政策や措置を併用しながら食糧の需給調整と価格の安定を図っていくものと思われる。

一方、中長期的な戦略としては中国の国情に合わせて制定された「国家食糧安全保障中長期計画要綱（2008-2020 年）」では、食糧総量の基本的需給均衡と主要食糧の構造的均衡を維持することを明示している。その方策として、①食糧生産能力の向上を図るための、基本農地の保護、農地のインフラ整備、農業生産技術の革新、単位収量の増加、品種構造の最適化、食物供給源の増加。②市場メカニズムによる市場システムの強化と市場競争を促進するなど市場機能を十分発揮させる体制を整える。③食糧のマクロコントロールを強化し、食糧への補助金と価格支持を完全実施し、農業を重視することによって農民の生産意欲を高める。④食糧安全保障責任の徹底を図るため、食糧省長責任制を堅持する。⑤食糧の収穫、貯蔵、輸送、加工などに対して科学技術を活用し、食糧の損失、浪費を減らすと同時に、食糧の総合利用率を高めることが謳われている。さらに、中長期の食糧確保の数値目標として 2010 年の 1 人当たり食糧消費量が 389 キログラムを、2020 年には 395 キログラムを下回らないことを原則として、2020 年の耕地保有面積を 18 億ムー（1 億 2,000 万ヘクタール）、全国の穀物作付面積を 12 億 6,000 万ムー（8,400 万ヘクタール）に維持し、このうち粳（米）の生産面積を 4 億 5,000 万ムー（3,000 万ヘクタール）に、ナタネ、落花生などの油料作物の作付面積を 1 億 8,000 万ムー（1,200 万ヘクタール）前後に回復させるとしている。以上の耕地面積を維持・保全することによって、今後とも食糧の自給率を 95% 以上に維持し、食糧の総合生産量を 5 億トン以上に安定させ、2020 年には 5 億 4,000 万トン以上の食糧を確保する計画である。とくに粳（米）、小麦の自給を達成し、トウモロコシについても基本的自給を維持するとともに、畜産品、水産品も重要品目については国内で自給する方針としている。さらに、適正な食糧の備蓄水準を維持し、とりわけ基本食糧である粳（米）、小麦の備蓄水準を常時 70% 以上に保つと同時に、食糧の物流システムを整備し、バラ積み、バラ卸、バラ貯蔵、バラ輸送（物流の 4 散化）を基本とした近代的な物流システムを確立し、流通の効率化を図り、流通コストを引き下げ、2010 年には「4 散化」比率を 30% に、2020 年には 55% に引き上げることにしている。

政府関係者の非公式な見解によると、現在、中国共産党と政府は、これらの食糧戦略と併行する形で、従来、村民委員会などの農村集団組織の所有となってきた農地の賃貸、交換、譲渡、株式合作などを農民に認め、現在、農民 1 人当たり 10 アール弱に過ぎない経営

面積の集約化を進めることによって、生産性の高い大規模農業経営を創出することが検討されつつあるとも言われている。これは、土地制度の改革によって農村に滞留している余剰労働力を都市と非農業分野に再配置することによって、食糧の生産力を高める狙いがあるものと思われる。中国の食糧戦略の基本原則はあくまでも国内自給体制の維持に置かれている。現行の高水準の食糧自給率を将来に亘って維持できるか否かは、ひとえに食糧安全保障計画の今後の進捗状況いかににかかっているといえよう。

3. 中国における食料消費の変化と嗜好の変化

中国では1990年代以降、沿海地域の都市部を中心に国民の食生活が急速に変化しつつある。いわゆる食生活の高度化、欧米化、多様化と呼ばれる現象であり、食生活の変化は現在も続いている。食料消費に大きな影響を及ぼす要因としては、①人口の増加、②所得の増加、③都市化の進展、④女性の社会進出などが挙げられるが、中国における食生活の変化にはこれらのすべての要因が関わっている。とりわけ改革開放以降の経済発展とそれに伴う国民所得の増加が中国人の食生活を劇的な変化させた最大の要因と見てよい。計画経済時代には想像だにできなかった変化である。かつての空腹を満たすのが精一杯だった計画経済時代の食生活から食を楽しむ時代へと中国人の食生活は大きく変容している。まず表1によって改革開放以降2003年までの国民1人当たりの食料消費の変化を俯瞰しておこう。

総カロリー摂取量は1980年の2,328キロカロリーから2003年の2,940キロカロリーへと600キロカロリー以上増えている。しかも1980年時点で摂取カロリーの92%以上を占めた植物性食料からの摂取割合が低下し今では摂取カロリーの22%を動物性食料から摂取す

表1 中国における年間1人当たり食料消費動向

(単位: kcal/日、kg/年)

年	総カロリー(kcal/日)			穀物(食用)			植物油	野菜	果物	食肉	ミルク	タマゴ	魚介類
	植物性	動物性		米	小麦								
1980	2,328	2,153	174	185.7	84.1	60.9	3.2	49.4	7.3	14.6	3.0	2.6	5.2
1985	2,618	2,383	235	210.5	97.8	78.1	4.5	78.6	11.1	19.3	4.5	4.7	7.3
1990	2,712	2,402	310	207.7	93.4	80.9	6.3	98.9	16.5	25.9	5.9	6.4	11.5
1995	2,856	2,393	463	194.3	91.3	79.3	7.1	148.1	31.9	39.1	7.7	12.7	20.8
2000	2,961	2,379	582	181.5	87.6	74.1	8.2	224.5	43.1	50.1	9.6	16.2	25.7
2001	2,946	2,351	595	175.0	85.4	73.4	8.4	239.4	46.1	51.0	11.0	16.7	25.8
2002	2,920	2,304	616	165.3	81.5	65.2	8.9	258.3	47.4	52.5	13.3	17.4	25.6
2003	2,940	2,296	644	158.0	78.5	61.4	11.3	270.5	49.7	54.8	16.6	18.3	25.4
香港'99	3,231	2,044	1,187	106.5	50.8	50.4	11.1	68.5	87.1	135.1	64.0	11.8	58.5
マカオ'99	2,569	1,941	628	105.3	68.8	33.5	20.0	88.9	39.5	68.5	31.7	10.0	38.4
台湾'03	2,984	2,280	704	90.9	49.0	36.9	21.0	130.8	124.8	76.9	22.8	18.3	40.0
韓国'03	3,035	2,553	483	145.1	77.7	48.4	13.9	211.4	63.7	51.0	25.9	10.4	58.3
日本'03	2,768	2,199	569	115.2	57.0	44.2	14.7	104.6	54.8	43.5	65.8	19.1	66.2

資料：国際食糧農業機関（FAO）、FAOSTAT、台湾は行政院農業委員会編『糧食供需年報2004』より作成。

注：中国は香港、マカオ、台湾を含む数字。

るようになっている。いわゆる肉食化、欧米化と呼ばれる現象である。この間、1980年には185.7キログラムであった穀物消費は158キログラムに低下した。中でも米の消費減少が顕著で、小麦の消費量は90年代に増加後減少し、かつての水準に戻っている。さらに個別品目でみると、植物油が3.2キロから11.3キロへ3倍以上増加、野菜は49.4キロから270.5キロへと5.5倍に大きく増加している。果物も6.8倍と増加倍率が大きい品目である。食肉が14.6キロから54.8キロへ3.7倍に、ミルクも3.0キロから16.6キロへ5.5倍に、タマゴが2.6キロから18.3キロへ7倍に、魚介類が5.2キロから25.4キロへ5倍に増えており、全体的に動物性食料の摂取量が大きく高まったことが窺われる。参考までに比較のため、表1の下段にはアジアの高所得国・地域に位置づけられる香港、マカオ、台湾、韓国、日本の食料の消費水準を示してある。国や地域によって幾分食文化が異なるため、単純に比較できないが、既にアジアの高所得国・地域の水準に到達しているものとそうでないものがある。米など食用穀物はさらに減少が予想される一方、海外依存度の高い植物油や食肉、ミルク、魚介類などについてはなお一層の増加が予想される。次の表2は都市と農村における主要食料の1人当たり消費量の推移を見たものである。まず食糧（米麦などの穀類）の消費量では都市も農村もともに減少傾向にあるが、農村に比べて都市での消費量の減少が顕著であり、2006年には都市の消費量は農村のおよそ3分に1の水準に低下してきている。野菜は都市と農村がほぼ拮抗しており、食用油は都市の消費量が幾分高い。肉類（豚・牛・羊肉）は都市が1人当たり7キログラム多く消費しており、家禽類も5キロ程度の開きがある。水産物については農村5キログラムに対して都市13キログラムとさらにその差が拡大している。

さらに改革開放政策の成果が顕著に現れ始めた1990年代以降について、都市と農村に分けてそれぞれの地域の年間1人当たり食料品の平均購入数量を示したのが表3、表4である。まず表3から都市の平均購入数量をみると、食糧（穀物）は1990年の130.72キログラムから75.92キログラムへとほぼ半減しており、中国全体では消費量が大きく増加していた野菜の購入量も138.7キログラムから117.56キログラムへと20キログラム以上減少している。この2品目が購入量を大きく減らしている主要な食料品である。

一方、植物油は6.4キロから9.38キロへ、豚肉は18.46キロから20.00キロへ、牛・羊肉は3.28キロから3.78キロへ、家禽類は3.43キロから8.34キロへ、卵は7.25キロから10.41キロへ、水産品は7.69キロから12.95キロへ、牛乳は4.63キロから18.32キロへ、果物（ウリ科）は41.11キロから60.17キロへと購入数量がいずれも増加しており、動物性食料と果物類の購入量の増加が目立っている。その一方で、酒（アルコール飲料）は9.25キロから9.12キロへ、食用種子は3.21キロから3.03キロへ幾分購入量が減少している。

表2 都市と農村における主要食料の年間1人あたり消費量

(単位:kg/人)

年次	食糧		野菜		食用油		豚・牛・羊肉		家禽		水産品	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市
1983	260.0	144.5	131.0	165.0	3.5	6.5	10.0	19.9	0.8	2.6	1.6	8.1
1984	267.0	142.1	140.0	149.0	4.0	7.1	10.6	19.9	0.9	2.9	1.7	7.8
1985	257.0	134.8	131.1	144.4	4.0	5.8	11.0	18.7	1.0	3.2	1.6	7.1
1986	259.0	137.9	134.0	148.3	4.2	6.2	11.8	21.6	1.1	3.7	1.9	8.2
1987	259.0	133.9	130.0	142.6	4.7	6.4	11.7	21.9	1.2	3.4	2.0	7.9
1988	260.0	137.2	130.0	147.0	4.8	6.7	10.7	19.8	1.3	4.0	1.9	7.1
1989	262.0	133.9	133.0	144.6	4.8	6.2	11.0	20.3	1.3	3.7	2.1	7.6
1990	262.1	130.7	134.0	138.7	5.2	6.4	11.3	21.7	1.3	3.4	2.1	7.7
1991	255.6	127.9	127.0	132.2	5.7	6.9	12.2	22.2	1.3	4.4	2.2	8.0
1992	250.5	111.5	129.1	124.9	5.9	6.7	11.8	21.4	1.5	5.1	2.3	8.2
1993	251.8	97.8	107.4	120.6	5.7	7.1	11.7	20.8	1.6	3.7	2.5	8.0
1994	257.6	102.0	109.0	121.0	5.7	7.7	11.0	20.2	1.6	4.1	3.0	8.5
1995	260.1	97.0	104.6	118.6	5.8	7.6	11.3	19.7	1.8	4.0	3.4	9.2
1996	256.2	94.7	106.3	118.5	6.1	7.7	11.9	20.4	1.9	5.4	3.7	9.3
1997	250.7	88.6	107.2	115.2	6.2	7.7	12.7	19.0	2.4	6.5	3.4	9.3
1998	250.2	86.7	109.0	113.8	6.2	7.6	13.2	19.2	2.2	6.3	3.6	9.8
1999	247.5	84.9	108.9	114.9	6.2	7.8	13.9	20.0	2.5	4.9	3.8	10.3
2000	249.5	82.3	112.0	114.7	7.1	8.2	14.6	20.1	2.9	7.4	3.9	11.7
2001	238.6	79.7	109.3	115.9	7.0	8.1	14.5	19.2	2.9	7.3	4.1	12.3
2002	236.5	78.5	110.2	116.5	7.5	8.5	14.9	23.3	2.9	9.2	4.4	13.2
2003	222.4	79.5	107.4	118.3	6.3	9.2	15.0	23.7	3.2	9.2	4.7	13.4
2004	219.3	78.2	106.6	122.3	5.3	9.3	14.8	22.9	3.1	8.4	4.5	12.5
2005	208.8	77.0	102.3	118.6	6.0	9.3	17.1	23.9	3.7	9.0	4.9	12.6
2006	205.6	75.9	100.5	117.6	5.8	9.4	17.0	23.8	3.5	8.3	5.0	13.0

資料：中国統計年鑑より作成。

注：都市住民家庭1人あたりの食品消費量は、1年間に購入した主要商品の数量で示している。

表3 都市における主要食品の年間1人あたり平均購入数量

(単位:kg)

品目	年次					
	1990	1995	1999	2000	2005	2006
食糧	130.72	97.00	84.91	82.31	76.98	75.92
生鮮野菜	138.70	116.47	114.94	114.74	118.58	117.56
食用植物油	6.40	7.11	7.78	8.16	9.25	9.38
豚肉	18.46	17.24	16.91	16.73	20.15	20.00
牛・羊肉	3.28	2.44	3.09	3.33	3.71	3.78
家禽	3.42	3.97	4.92	5.44	8.97	8.34
卵	7.25	9.74	10.92	11.21	10.40	10.41
水産品	7.69	9.20	10.34	11.74	12.55	12.95
牛乳	4.63	4.62	7.88	9.94	17.92	18.32
果物(ウリ科)	41.11	44.96	54.21	57.48	56.69	60.17
食用種子	3.21	3.04	3.26	3.30	2.94	3.03
酒	9.25	9.93	9.61	10.01	8.85	9.12

資料：中国統計年鑑より作成。

表 4 農村における主要食品の年間1人あたり平均購入量

(単位:kg)

品目	年次				
	1990	1995	2000	2005	2006
食糧	262.08	256.07	250.23	208.85	205.62
小麦	80.03	81.11	80.27	68.44	66.11
精米	134.99	129.19	126.82	113.36	111.93
大豆		2.28	2.53	1.91	2.09
野菜	134.00	104.62	106.74	102.28	100.53
食用油	5.17	5.80	7.06	6.01	5.84
植物油	3.54	4.25	5.45	4.90	4.72
生鮮肉及び肉加工品	12.59	13.42	18.30	22.42	22.31
豚肉	10.54	10.58	13.28	15.62	15.46
牛肉	0.40	0.36	0.52	0.64	0.67
羊肉	0.40	0.35	0.61	0.83	0.90
家禽	1.25	1.83	2.81	3.67	3.41
卵及び卵加工品	2.41	3.22	4.77	4.71	5.00
牛乳及び乳製品	1.10	0.60	1.06	2.86	3.15
水産品	2.13	3.36	3.92	4.94	5.01
砂糖	1.50	1.28	1.28	1.13	1.09
酒	6.14	6.53	7.02	9.59	9.97
生鮮果物及び果物加工品	5.89	13.01	18.31	17.18	19.09
食用種子及びその加工品		0.13	0.74	0.81	0.89

資料: 中国統計年鑑より作成。

次に農村の1人あたり平均購入量をみよう。農村でも食糧（穀物）の消費は明らかに減少している。とくに2000年以降大きく減少している。しかし年に比べるとその減少幅は小さい。小麦で146キロ、精米で23.06キロ購入量が減っている。大豆の購入量はほぼ横這いに近い。野菜は30キロ以上購入量を減らしている。食用油は幾分増加傾向にある。生鮮肉及び肉加工品は12.59キロから22.31キロへと10キロ程度購入量を増やしている。大きく増えたのが豚肉で約5キロ、家禽も2キロ以上増加している。牛肉、羊肉も購入量を増やしているが、豚、家禽に比べると小さい。卵及び卵加工品もかなり消費が増加している。牛乳・乳製品、水産品は2倍以上に増加しており、酒（アルコール飲料）の消費も大きく伸びている。果物類は3.2倍増と最も伸びが大きな食料品となっている。砂糖は減少傾向

にある。以上、都市と農村双方について主要食料品の1人当たり平均購入数量の推移をみてきたが、両者に共通している点は穀物、野菜消費の減少と動物性食料の需要増加である。もちろん都市と農村とでは同じ穀物や動物性であっても購入数量や増減率にかなりの開きが見られる。この両者の食料の消費水準を決定付けているのが都市と農村との間に存在する所得水準の格差である。

そこで次に、都市と農村における1人当たりの所得と1人当たり消費支出の推移を見ることにする。表5は農村と都市の1人当たり所得の変化を比較したものである。まず農村世帯の1人当たり総所得は1983年の412元から2006年の5,025元へと12倍に増加している。とりわけ「三農」問題への財政的支援が開始された2004年以降所得の伸びが大きくな

表5 都市と農村における1人あたりの年間所得の比較

(単位:元/人)

年度 地域	農村世帯1人あたりの総所得								都市世帯の 1人あたり 可処分所得	都市世帯の 1人あたり 可処分所得 と農村1人 あたり純所 得との比率
	1人あたり純所得									
	家庭経営の純所得						第二次 産業	第三次 産業		
	第一次産業		第二次 産業	第三次 産業						
		農業収入			畜産収入					
1983	412	310	227.7	212.7	173.9	33.9	4.2	10.8		
1984	476	355	261.7	241.9	198.4	37.4	4.8	15.0		
1985	547	398	296.0	263.8	202.1	52.0	9.6	22.6	739.1	1.9
1986	593	424	313.3	277.6	216.2	50.8	12.0	23.8	899.6	2.1
1987	654	463	345.5	300.8	220.2	68.5	15.7	29.1	1,002.2	2.2
1988	785	545	403.2	345.6	236.0	94.1	20.3	37.2	1,181.4	2.2
1989	875	602	434.6	371.7	253.9	103.2	22.2	40.7	1,375.7	2.3
1990	990	686	518.6	456.0	344.6	96.8	21.3	41.2	1,510.2	2.2
1991	1,046	709	523.6	460.6	338.7	105.2	20.5	42.6	1,700.6	2.4
1992	1,155	784	561.6	486.9	354.5	113.9	24.2	50.6	2,026.6	2.6
1993	1,334	922	678.5	567.0	448.4	96.5	26.3	85.2	2,577.4	2.8
1994	1,789	1,221	881.9	746.7	610.5	112.3	36.0	99.2	3,496.2	2.9
1995	2,338	1,578	1,125.8	956.5	799.4	127.8	48.2	121.2	4,283.0	2.7
1996	2,807	1,926	1,362.5	1,147.3	955.1	158.6	64.6	150.6	4,838.9	2.5
1997	2,977	2,090	1,472.7	1,220.0	976.2	203.5	78.0	174.8	5,160.3	2.5
1998	2,996	2,162	1,466.0	1,192.1	962.8	188.5	80.1	193.5	5,425.1	2.5
1999	2,987	2,210	1,448.4	1,139.0	918.3	174.3	91.1	218.3	5,854.0	2.7
2000	3,146	2,253	1,427.3	1,090.7	833.9	207.4	99.4	237.2	6,280.0	2.8
2001	3,307	2,366	1,459.6	1,126.6	863.6	212.0	100.0	233.1	6,859.6	2.9
2002	3,432	2,476	1,486.5	1,135.0	866.7	210.6	108.6	243.0	7,702.8	3.1
2003	3,582	2,622	1,541.3	1,195.6	885.7	245.7	108.6	237.1	8,472.0	3.2
2004	4,040	2,936	1,745.8	1,398.0	1,056.5	271.0	108.2	239.5	9,421.6	3.2
2005	4,631	3,255	1,844.5	1,469.6	1,097.7	283.6	108.3	266.7	10,493.0	3.2
2006	5,025	3,587	1,931.0	1,521.3	1,159.6	265.6	121.7	288.0	11,759.5	3.3
2006年										
東部地域	6,754	5,188	2,251.8	1,490.5	1,091.1	246.9	253.7	507.7	14,893.9	2.9
中部地域	4,441	3,283	1,869.5	1,526.1	1,220.2	218.2	105.9	237.6	9,911.3	3.0
西部地域	3,927	2,588	1,588.8	1,388.2	1,005.7	312.1	37.8	162.8	9,545.1	3.7
東北地域	6,181	3,745	2,435.2	2,252.6	1,931.8	304.1	27.4	155.2	9,775.7	2.6

資料：国家統計年鑑より作成。

注：都市の1人あたり可処分所得のうち4地域の値については、単純平均を使用している。

っていることが判る。1人当たりの純所得でも310元から3,587元へと11.5倍に増え、家庭経営の純所得も8.4倍に、農業収入も6.7倍に、畜産収入が7.8倍に、第二次産業収入が28.9倍に、第三次産業収入が26.7倍へと大きく増加しており、農業収入の伸びに比べて農外収入の伸びが大きく、こうした農外収入が家計を大きく支えるようになっていることが窺える。これに対して、都市世帯1人当たりの可処分所得の推移を見ると、1985年の739.1元から2006年の11,759.5元へと15.9倍に増加していることが判る。農村に比べて増加率が大きく、なおかつ両者の間には6,734.5元と農村世帯1人当たり総所得の2倍以上の所得格差が存在していることが判る。

そこで次に都市と農村における1人当たりの消費支出の推移を比較したのが表6である。

表6 都市と農村における年間1人あたり平均消費支出の比較

(単位:元/人)

年度 地域	農村の1人あたり総支出					現金支出				都市の1人あたり生活消費支出		都市と農村との1人あたり生活消費支出の比率
	家庭経営費用支出	生活消費支出	食品	移動性と財産性支出		家庭経営費用支出	税支出	生活消費支出				
1983	380.5	80.3	248.3	147.6	17.1	244.6	50.6	10.9	148.3	505.9	2.0	
1984	421.7	95.7	273.8	162.3	17.9	272.1	61.1	13.7	163.2	559.4	2.0	
1985	486	121	317	183	10	331	80	16	195	673	2.1	
1986	536	133	357	202	10	376	87	18	228	799	2.2	
1987	604	151	398	222	12	436	101	20	264	884	2.2	
1988	737	195	477	257	15	555	138	24	331	1,104	2.3	
1989	831	222	535	293	18	637	160	30	379	1,211	2.3	
1990	903	241	585	344	19	639	163	33	375	1,279	2.2	
1991	980	267	620	357	23	713	188	36	405	1,454	2.3	
1992	1,056	292	659	379	27	769	207	41	431	1,672	2.5	
1993	1,211	330	770	447	24	870	241	42	490	2,111	2.7	
1994	1,636	459	1,017	599	46	1,156	328	59	648	2,851	2.8	
1995	2,138	622	1,310	768	55	1,546	455	77	859	3,538	2.7	
1996	2,528	709	1,572	886	75	1,888	524	95	1,076	3,920	2.5	
1997	2,537	706	1,617	890	45	1,960	540	98	1,126	4,186	2.6	
1998	2,457	653	1,590	850	53	1,931	512	98	1,128	4,332	2.7	
1999	2,390	600	1,577	829	56	1,917	471	93	1,145	4,616	2.9	
2000	2,652	654	1,670	821	169	2,140	545	90	1,285	4,998	3.0	
2001	2,780	696	1,741	831	174	2,285	585	86	1,364	5,309	3.0	
2002	2,924	731	1,834	848	194	2,438	617	76	1,468	6,030	3.3	
2003	3,025	755	1,943	886	157	2,537	638	66	1,577	6,511	3.4	
2004	3,430	924	2,185	1,032	176	2,863	789	37	1,755	7,182	3.3	
2005	4,127	1,190	2,555	1,162	238	3,567	1,053	13	2,135	7,943	3.1	
2006	4,485.4	1,242.3	2,829.0	1,217.0	264.0	3,931.8	1,104.1	10.9	2,415.5	8,696.6	3.1	
2006年												
東部地域	5,602.3	1,325.3	3,806.2	1,542.2	322.1	5,211.2	1,266.0	15.9	3,477.7	10,829.1	2.8	
中部地域	3,886.1	992.7	2,559.9	1,151.4	211.1	3,335.7	903.0	11.5	2,101.2	7,227.2	2.8	
西部地域	3,702.9	1,175.9	2,192.1	1,019.4	186.7	2,983.7	936.4	6.4	1,713.3	7,233.0	3.3	
東北地域	5,788.3	2,152.5	2,781.1	1,043.4	578.5	5,323.0	1,977.6	8.5	2,491.4	7,331.8	2.6	

資料：中国統計年鑑より作成。

注：都市の1人あたり生活消費支出のうち4地域の値については、単純平均を使用している。

農村の1人当たり総支出は1983年の380.5元から2006年の4,485.4元へと11.8倍に増加し、生活消費支出も248.3元から2,829.0元へと11.4倍に、このうち食料品への支出が147.6元から1,217元へと8.2倍に増加している。一方、都市の1人当たり生活消費支出は505.9元から8,696.6元へと17.2倍に増加している。都市と農村とでは消費支出の増加率のうえでも大きな較差が生じていることが判る。2006年時点で見たと農村と都市1人当たりの消費支出には金額にして5,867.6元と実に2倍の開きがあることがわかる。表7は都市世帯と農村世帯の1人当たり可処分所得と純収入及び両地域のエンゲル係数の変化を示したものである。両者の可処分所得と純収入については既に触れたので繰り返さない。1978年を100とした指数は2006年時点で都市も農村も670.7と同じ伸び率になっている。エンゲル係数

表7 都市世帯における年間1人あたりの平均収入とエンゲル係数の推移

年度	都市世帯の1人あたり 可処分所得		農村世帯の1人あたり 純収入		都市世帯の エンゲル 係数 (%)	農村世帯の エンゲル 係数 (%)
	絶対数 (元)	指数 (1978=100)	絶対数 (元)	指数 (1978=100)		
1978	343.4	100.0	133.6	100.0	57.5	67.7
1980	477.6	127.0	191.3	139.0	56.9	61.8
1985	739.1	160.4	397.6	268.9	53.3	57.8
1990	1,510.2	198.1	686.3	311.2	54.2	58.8
1991	1,700.6	212.4	708.6	317.4	53.8	57.6
1992	2,026.6	232.9	784.0	336.2	53.0	57.6
1993	2,577.4	255.1	921.6	346.9	50.3	58.1
1994	3,496.2	276.8	1,221.0	364.3	50.0	58.9
1995	4,283.0	290.3	1,577.7	383.6	50.1	58.6
1996	4,838.9	301.6	1,926.1	418.1	48.8	56.3
1997	5,160.3	311.9	2,090.1	437.3	46.6	55.1
1998	5,425.1	329.9	2,162.0	456.1	44.7	53.4
1999	5,854.0	360.6	2,210.3	473.5	42.1	52.6
2000	6,280.0	383.7	2,253.4	483.4	39.4	49.1
2001	6,859.6	416.3	2,366.4	503.7	38.2	47.7
2002	7,702.8	472.1	2,475.6	527.9	37.7	46.2
2003	8,472.2	514.6	2,622.2	550.6	37.1	45.6
2004	9,421.6	554.2	2,936.4	588.0	37.7	47.2
2005	10,493.0	607.4	3,254.9	654.5	36.7	45.5
2006	11,759.5	670.7	3,587.0	670.7	35.8	43.0

資料：中華人民共和国統計局簡報より作成。

は都市世帯が 35.8%で農村世帯の 43.0%に比べて低くなっているが、農村世帯でもエンゲル係数が着実に低下傾向を辿っていることが判る。次の図 1 には都市における 1 人当たり可処分所得とその成長率を、図 2 には農村における 1 人当たり純収入とその成長率を表わしたものである。農村に比べて都市の収入と収入の成長率の高さが一目瞭然である。しかし農村世帯でも収入と消費支出が確実に増えている。この両者の所得と消費支出の増加こそ中国の食料消費構造と食生活様式を大きく変容させた最大の要因である。両地域、両世帯における純収入、可処分所得は増加の趨勢にあり、未だ増加の途上にあると見てよい。所得の増加は必然的に食生活のさらなる高度化、多様化を促し、米麦、野菜などの基本食料から肉類、卵、水産物、酪農品などの動物性食料、加工食品・飲料、外食・中食などの嗜好性食品の順序で充足されていくことになる。中国の食料消費水準が現状の水準に固定されることは想像しにくい。将来、台湾レベルに到達するのか、或いは香港レベルにまで向上するのか、それはひとえに中国の経済発展と 1 人当たり GDP の成長率の水準に依存する。そしてそれは今後の中国の食料供給力と食料の国際市場に大きな影響を及ぼすことになるものと思われる。この点については次節以降で改めて検討する。

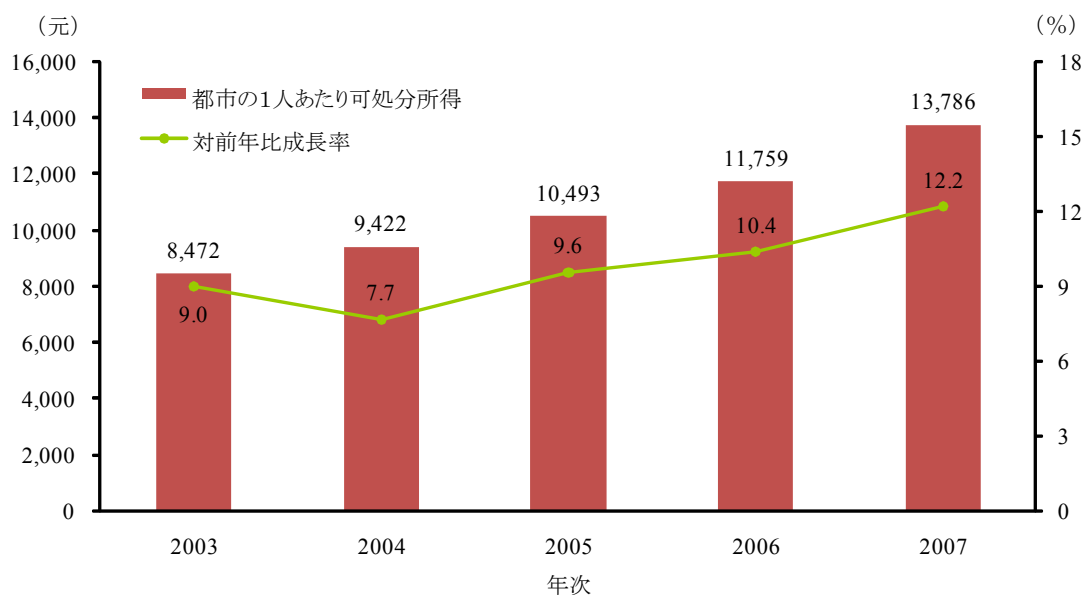


図 1 都市における 1 人あたり可処分所得と成長率

資料：中華人民共和国統計局簡報より作成。

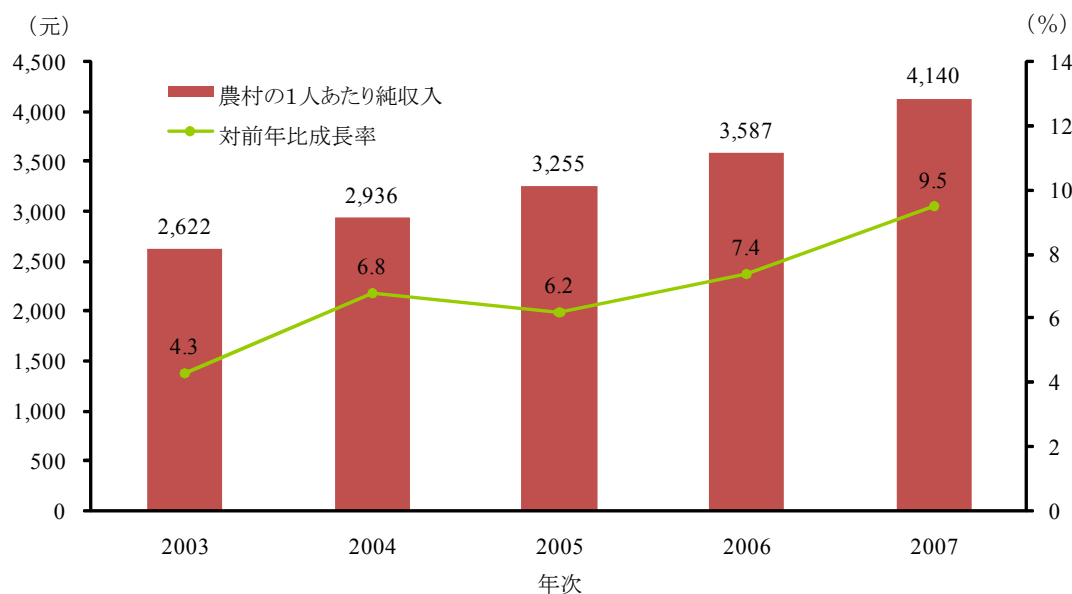


図2 農村における1人あたり純収入とその成長率

資料：中華人民共和国統計局簡報より作成。

4. 中国の食糧生産と食糧需給・食糧貿易の動向

(1) 食糧生産と食糧需給の動向

経済成長に伴う国民の旺盛な食糧需要に対して中国の食糧供給は大豆などの一部の食料を除いて概ねその国内需要を充足させてきたといえる。表8に示すように、中国の食糧作物の総生産量は1990年代末に5億トンを超えた。しかし2000年以降食糧生産量は5億トンを大きく割り込む水準で推移してきており、2001年、2002年、2003年度は5千万トンから7千万トンの大減産となった。2006年以降食糧の生産は回復に向かい、2008年の食糧生産は史上最高を記録した。食糧生産の内訳はもみ米、小麦、トウモロコシの三大穀物が、いずれも1990年代に入って増産傾向が続き、90年代半ばから90年代末にかけて過去最高の生産量を記録している。しかし2000年代の初頭にはいずれの品目も大幅な減産となった。減産の主たる原因は自然災害や工業化、都市化に伴う環境劣化、農地の改廃と耕作地の減少などによるものであり、価格低迷による農民の生産意欲の減退や農民の出稼ぎによる都市流出も減産に拍車をかけたと言われている。消費需要が大きく拡大している大豆は生産の年変動が見られるものの生産量は概ね増加傾向をたどっている。ナタネ等の食用植物油の原材料は増産が続いており、綿花とサトウキビの生産も概ね順調に推移している。テンサイ（ビート）は生産変動が激しく生産が不安定である。都市と農村の双方で消費需要が大きく伸張している果物類は一貫して生産量が増えており、とくに2000年代に入って生産量が急速に拡大する傾向にある。

以上のように、中国の食糧生産は消費が減退している米麦の生産量が停滞もしくは横這

表8 主要農産物の生産量

(単位: 万トン)

年度 地域	食糧作物総生産量						植物油 原材料 総生産量	綿花 総生産量	サトウキビ 総生産量	テンサイ 総生産量	果物 総生産量
	穀物				大豆						
		もみ米	小麦	トウモロコシ							
1983	38,728		16,887	8,139	6,821	976	1,055	464	3,114	918	949
1984	40,731		17,826	8,782	7,341	970	1,191	626	3,952	828	985
1985	37,911		16,857	8,581	6,383	1,050	1,578	415	5,155	892	1,164
1986	39,151		17,222	9,004	7,086	1,161	1,474	354	5,022	831	1,348
1987	40,298		17,426	8,590	7,924	1,247	1,528	425	4,736	814	1,668
1988	39,408		16,911	8,543	7,735	1,165	1,320	415	4,906	1,281	1,666
1989	40,755		18,013	9,081	7,893	1,023	1,295	379	4,880	924	1,832
1990	44,624		18,933	9,823	9,682	1,100	1,613	451	5,762	1,453	1,874
1991	43,529		18,381	9,595	9,877	971	1,638	568	6,790	1,629	2,176
1992	44,266	40,170	18,622	10,159	9,538	1,030	1,641	451	7,301	1,507	2,440
1993	45,649	40,517	17,770	10,639	10,270	1,531	1,804	374	6,419	1,205	3,011
1994	44,510	39,389	17,593	9,930	9,928	1,600	1,990	434	6,093	1,253	3,500
1995	46,662	41,612	18,523	10,221	11,199	1,350	2,250	477	6,542	1,398	4,215
1996	50,454	45,127	19,510	11,057	12,747	1,322	2,210	420	6,688	1,673	4,653
1997	49,417	44,349	20,073	12,329	10,431	1,473	2,157	460	7,890	1,497	5,089
1998	51,230	45,625	19,871	10,973	13,295	1,515	2,314	450	8,344	1,447	5,453
1999	50,839	45,304	19,849	11,388	12,809	1,425	2,601	383	7,470	864	6,238
2000	46,218	40,522	18,791	9,964	10,600	1,541	2,955	442	6,828	807	6,225
2001	45,264	39,648	17,758	9,387	11,409	1,541	2,865	532	7,566	1,089	6,658
2002	45,706	39,799	17,454	9,029	12,131	1,651	2,897	492	9,011	1,282	14,375
2003	43,070	37,429	16,066	8,649	11,583	1,539	2,811	486	9,024	618	14,517
2004	46,947	41,157	17,909	9,195	13,029	1,740	3,066	632	8,985	586	15,341
2005	48,402	42,776	18,059	9,745	13,937	1,635	3,077	571	8,664	788	16,120
2006	49,748	44,237	18,257	10,447	14,548	1,597	3,059	675	9,978	1,054	17,240
2006年											
東部地域	13,316	12,187	4,519	3,979	3,500	237	896	217	1,907	71	7,354
中部地域	15,715	14,562	7,346	4,300	2,742	317	1,268	215	269	10	4,661
西部地域	12,926	10,705	4,266	2,065	3,960	293	736	242	7,802	751	4,109
東北地域	7,791	6,783	2,126	103	4,346	750	160	0	0	221	1,116

注：2002年（含む）以後の果物総生産量は、果物類の瓜を含むこと。

資料：中国統計年鑑より作成。

い状態にある以外は、需要が伸びているトウモロコシ、果物類などの生産量も順調に増加してきているといえる。例外は輸入に大きく依存するようになった大豆と食用植物油の原料作物である。

そこで次に中国における各作物の播種面積の推移と変化を見ることにする。それを示したのが表9である。農作物全体の播種面積は1983年の143,993千ヘクタールから2006年の157,021千ヘクタールへとほぼ一貫して増え続けている。しかしその中味をみると、食糧作物の播種面積は1980年代初頭の114,047千ヘクタールから2006年の105,489千ヘクタールへと減少している。作物別では、米が33,137千ヘクタールから29,295千ヘクタールへ、小麦が29,050千ヘクタールから22,961千ヘクタールへと減少する一方、需要の伸びが大きいトウモロコシは18,824千ヘクタールから26,971千ヘクタールへと播種面積が倍増しており、大豆も7,718千ヘクタールから9,280千ヘクタールへと1,500ヘクタール播種面積を増やしている。同じく需要が拡大している植物油原材料の播種面積も8,390千ヘクタールから13,736千ヘクタールへと5,346千ヘクタール栽培面積を増やしている。綿

表9 主要農作物の播種面積

(単位:千ha)

年度 地域	農作物の 総播種面積	食糧作物の播種面積					植物油 原材料	綿花	糖類 原材料	野菜	果樹園 面積
		もみ米	小麦	トウモロコシ	大豆						
1983	143,993	114,047	33,137	29,050	18,824		8,390	6,077	1,198	4,102	2,015
1984	144,221	112,884	33,179	29,577	18,537		8,678	6,923	1,230	4,320	2,219
1985	143,626	108,845	33,070	29,218	17,694	7,718	11,800	5,141	1,525	1,753	2,736
1986	144,204	110,933	32,266	29,616	19,124	8,295	11,414	4,306	1,470	5,304	3,672
1987	144,957	111,268	32,193	28,798	20,212	8,445	11,180	4,844	1,357	5,572	4,508
1988	144,869	110,123	31,987	28,785	19,692	8,120	10,619	5,535	1,669	6,032	5,066
1989	146,554	112,205	32,700	29,841	20,353	8,057	10,504	5,203	1,529	6,290	5,372
1990	148,362	113,466	33,064	30,753	21,401	7,560	10,900	5,588	1,679	6,338	5,179
1991	149,586	112,314	32,590	30,948	21,574	7,041	11,530	6,538	1,947	6,546	5,318
1992	149,007	110,560	32,090	30,496	21,044	7,221	11,489	6,835	1,906	7,031	5,818
1993	147,741	110,509	30,355	30,235	20,694	9,454	11,142	4,985	1,687	8,084	6,432
1994	148,241	109,544	30,171	28,981	21,152	9,222	12,081	5,528	1,755	8,921	7,262
1995	149,879	110,060	30,744	28,860	22,776	8,127	13,101	5,422	1,820	10,616	8,098
1996	152,381	112,548	31,406	29,611	24,498	7,471	12,556	4,722	1,846	11,693	8,553
1997	153,969	112,912	31,765	30,057	23,775	8,346	12,381	4,491	1,923	11,288	8,648
1998	155,706	113,787	31,214	29,774	25,239	8,500	12,919	4,459	1,984	12,293	8,535
1999	156,373	113,161	31,284	28,855	25,904	7,762	13,906	3,726	1,644	13,347	8,667
2000	156,300	108,463	29,962	26,653	23,056	9,307	15,400	4,041	1,514	15,237	8,932
2001	155,708	106,080	28,812	24,664	24,282	9,482	14,631	4,810	1,654	16,403	9,043
2002	154,636	103,891	28,202	23,908	24,634	8,720	14,766	4,184	1,818	17,353	9,098
2003	152,415	99,410	26,508	21,997	24,068	9,313	14,990	5,111	1,657	17,954	9,437
2004	153,553	101,606	28,379	21,626	25,446	9,589	14,431	5,693	1,568	17,560	9,768
2005	155,488	104,278	28,847	22,793	26,358	9,591	14,318	5,062	1,564	17,721	10,035
2006	157,021	105,489	29,295	22,961	26,971	9,280	13,736	5,409	1,782	18,217	10,043
2006年											
東部地域	39,301	24,795	6,949	7,794	6,332	1,024	2,972	2,008	285	7,045	4,140
中部地域	47,941	31,328	11,869	8,726	5,224	2,159	5,789	1,938	58	5,298	1,744
西部地域	50,559	32,861	7,261	6,168	8,252	1,989	4,099	1,459	1,322	4,969	3,743
東北地域	19,219	16,506	3,216	273	7,163	4,108	876	3	117	905	416

資料:中国統計年鑑より作成。

花は 6,077 千ヘクタールから 5,409 千ヘクタールに減少し、テンサイなどの糖類原料は 1,198 千ヘクタールから 1,782 千ヘクタールへと幾分面積を増やしている。1人当たり消費量が減少傾向にある野菜は人口増加や輸出需要の拡大もあって 4,102 千ヘクタールから 18,217 千ヘクタールへと面積を 4.4 倍に大きく増加させている。国内需要が伸張している果樹の栽培面積も 2,015 千ヘクタールから 10,043 千ヘクタールへと約 5 倍に面積を増やしている。以上のように、中国における食糧作物の栽培(播種)面積は、食糧需要の変化に対応する形で需要が縮小した作物は栽培面積が減少し、逆に需要が成長している作物は面積を増やして需要の変化に対応してきたといつてよい。

次に主要品目について品目毎にその需給動向を見ることにする。まず米は 1980 年代以降、栽培面積が減少し続けているのに対して、収穫量は年によって変動がみられるものの 1 億 8 千万トン台の生産量を維持している。米も栽培面積の減少を単収の増加によってカバーしており、輸入が若干増える傾向にあるものの、輸出も継続的に行われている。しかし近年、米の国内価格は上昇傾向をたどっており、国際価格との価格差が拡大する傾向が見られる。政府内部にも安価な外国産米の輸入を容認する意見もあるといわれるが、輸入量が大幅に

表10 主要農産物の需給状況及び価格動向：水稲

年度	面積 (千ha)	単収 (kg/ha)	収穫量 (万トン)	精米の輸入量 ¹⁾ (万トン)	精米の輸出量 ¹⁾ (万トン)	うるち米の市場 価格(中粒) ²⁾ (元/トン)	早生米の市場 価格(中粒) ²⁾ (元/トン)	中生・晩生米の 市場価格 (中粒) ²⁾ (元/トン)	国際市場価格 ³⁾ (米ドル/トン)
1983	33,137	5,096	16,887		57				
1984	33,179	5,373	17,826		119				
1985	33,070	5,097	16,857		101.9				
1986	32,266	5,338	17,222		95.6				
1987	32,193	5,413	17,426		98.9				
1988	31,987	5,287	16,911	31.0	70.5				
1989	32,700	5,509	18,013	-	32.0				304.6
1990	33,064	5,726	18,933	5.9	33.0				277.4
1991	32,590	5,640	18,381	14.3	69.0				301.0
1992	32,090	5,803	18,622	1.0	95.0				278.9
1993	30,355	5,854	17,770	9.7	144.2				248.2
1994	30,171	5,831	17,593	51.4	154.1				288.2
1995	30,744	6,025	18,523	164.5	5.7	3,193.3	2,540.0	2,678.3	336.0
1996	31,406	6,212	19,510	77.4	27.7	3,193	2,540	2,678	352.1
1997	31,765	6,319	20,073	35.9	95.2	2,521	2,013	2,147	316.9
1998	31,214	6,366	19,871	26.0	375.6	2,400	1,967	2,126	316.0
1999	31,284	6,345	19,849	19.1	271.7	2,273	1,905	2,023	251.7
2000	29,962	6,272	18,791	24.9	296.2	1,919	1,553	1,676	206.7
2001	28,812	6,163	17,758	29.3	187.0	2,045	1,598	1,730	177.4
2002	28,202	6,189	17,454	23.8	199.0	1,986	1,651	1,746	196.9
2003	26,508	6,061	16,066	25.9	261.7	2,004	1,707	1,826	200.9
2004	28,379	6,311	17,909	76.6	90.9	2,815	2,444	2,604	244.5
2005	28,847	6,260	18,059	52.2	68.6	2,933	2,497	2,639	290.5
2006	29,295	6,232	18,257	73.0	125.3	3,028	2,470	2,615	311.2

注：1)データは海関総署（税関総省）より、1993年（含む）以後のデータはもみ米を含むこと。

2)農業部所属160ヶ所の物価情報センターの県平均価格による。

3)タイ・バンコクFOB価格（100%B級）による。

増加することはなさそうである。また、近年、わが国の輸出促進事業の一環として新潟コシヒカリなどのブランド米も中国市場に輸出されるようになってきている。これらの高価格米、ブランド米の消費市場は大都市の富裕層など一部の消費者に限定されている模様である。食生活の高度化、多様化、欧米化の進展によって米の消費量は引き続き減少していくことが予想され、短期的には米の需給関係に大きな変化が生じることはなさそうである。

次に小麦の需給状況をみよう。古くから中国では小麦は米と並ぶ主食用穀物のひとつであり、麺類、饅頭、ギョウザ、菓子などの原料として農業生産のうえで重要な位置を占めてきた。近年では、食生活の高度化、欧米化のもとで需要が急速に伸長している西洋パンやインスタントラーメン、さらにはアルコール飲料の原料として需要が拡大しているが、伝統食品である饅頭やギョウザなどの伝統食品の需要が減少傾向にあることから、全体の需要量には大きな変化は見られない。その小麦の栽培面積は1983年の29,050万ヘクタールから2006年の22,961万ヘクタールへとおよそ600万ヘクタール減少している。一方、単位面積あたりの収穫量は1983年の1ヘクタールあたり2,802キログラムから2006年の4,550キログラムへと大きく向上している。小麦も米同様、作付面積の減少分を単収の増加でカバーした形になっており、その結果、2000年以降減少傾向にあった総生産量も幾分回復し、2006年には1億447万トンに回復してきている。このため、2004年、2005年の両年

表11 主要農産物の需給状況と価格の推移:小麦

年度	面積 (千ha)	単収 (kg/ha)	収穫量 (万トン)	輸入量 ¹⁾ (万トン)	輸出量 ¹⁾ (万トン)	小麦の市場価格(中粒) ²⁾ (元/トン)	小麦粉の市場価格(標準粉) ²⁾ (元/トン)	小麦粉の市場価格(精粉) ²⁾ (元/トン)	国際市場価格 ³⁾ (米ドル/トン)
1983	29,050	2,802	8,139	1,102	-				
1984	29,577	2,969	8,782	1,000	-				
1985	29,218	2,937	8,581	541.0					
1986	29,616	3,040	9,004	611.0					
1987	28,798	2,983	8,590	1,320.0					
1988	28,785	2,968	8,543	1,455.0		757.5			
1989	29,841	3,043	9,081	1,488.0		1,062.7			
1990	30,753	3,194	9,823	1,253.0		886.7			
1991	30,948	3,100	9,595	1,237.0		778.3			
1992	30,496	3,331	10,159	1,058.0		770.0			
1993	30,235	3,519	10,639	645.0	29.1	804.2			
1994	28,981	3,426	9,930	732.8	26.8	1,135.8			
1995	28,860	3,542	10,221	1,162.7	22.5	1,685.0	2,425.0	2,801.7	
1996	29,611	3,734	11,057	829.9	56.5	1,735.0	2,425.0	2,801.7	
1997	30,057	4,102	12,329	192.2	45.8	1,455.8	2,292.5	2,684.2	
1998	29,774	3,685	10,973	154.8	27.5	1,328.3	2,126.7	2,542.5	128.5
1999	28,855	3,947	11,388	50.5	16.4	1,225.0	2,051.7	2,424.2	114.4
2000	26,653	3,738	9,964	91.9	18.8	998.3	1,799.2	2,171.7	118.6
2001	24,664	3,806	9,387	73.9	71.3	1,040.0	1,690.8	2,039.2	129.7
2002	23,908	3,777	9,029	63.2	97.7	1,047.5	1,716.7	2,046.7	150.8
2003	21,997	3,932	8,649	44.7	251.4	1,087.5	1,722.5	2,055.0	149.6
2004	21,626	4,252	9,195	725.8	108.9	1,450.8	2,205.8	2,520.8	161.3
2005	22,793	4,275	9,745	353.8	60.5	1,461.7	2,245.8	2,578.3	157.8
2006	22,961	4,550	10,447	61.3	151.0	1,419.2	2,249.2	2,613.3	199.7

注：1)データは海関総署（税関総省）より。

2)農業部所属160ヶ所の物価情報センターの県平均価格による。

3)アメリカFOB価格による。

には国内需要の不足分を補うために、総計 1,000 万トン規模の比較的大量の輸入が実施されたが、2006 年は輸入量も元の水準に低下している。近年、小麦粉の種類別価格はいずれも上昇傾向にあり、これは国際価格の上昇と国内生産の減退で逼迫した国内需給を反映したのものとなっている。

大豆は現在の中国国内で最も需要の伸びが大きい農産物であり、それに伴って栽培面積も拡大してきている。1983 年に 7,567 万ヘクタールだった栽培面積は 2006 年には 9,280 万ヘクタールに 1713 万ヘクタール増加している。さらに単収も 1983 年の 1,290 キログラムから 2006 年の 1,721 キログラムへ 431 キログラム増加している。この結果、総生産量も 1983 年の 976 万トンから 2006 年の 1,597 万トンへと 621 万トン増加した。それにもかかわらず、1990 年代の半ば以降、中国の大豆輸入量は鰻登りに増大し、2000 年には 1,000 万トン台に、2003 年には 2,000 万トン台に、そして 2007 年には遂に 3,000 万トン台に達した。2009 年度の輸入量は、3,500 万トンに達すると予測されている。何故これほどまでに大豆の需要と輸入が拡大したのか、その理由は中国における食生活の変化にある。元来、中国では油を使用する料理が多く、かつてはそれらの食用油の大部分を安価なパーム油に依存してきたが、所得水準の向上や消費者の健康志向の高まりによって従来のパーム油の代わりに大豆を主原料とする植物性の食用油が好まれるようになってきている。これが大きな理由と考えら

れる。さらに肉類の消費が増大するに伴い、飼料穀物の需要が高まり、搾油後の大豆かすが家畜の飼料として需要されていることも大豆の需要拡大を下支えしているといつてよい。一方、若干量が輸出されているが、その 5 割程度は豆腐等の原料として日本に輸出されている。黄大豆の国内市場価格は一貫した上昇傾向にあり、これは旺盛な大豆需要を反映したものと見える。さらに国際価格もバイオ燃料の生産拡大による大豆生産農家のトウモロコシ生産への転換等の影響を反映して価格の上昇が続いている。基調として、当面、中国における大豆の需要拡大とそれを賄うための輸入依存に大きな変化はなさそうである。

表12 主要農産物の需給状況と価格の推移:大豆

年度	面積 (千ha)	単収 (kg/ha)	収穫量 (万トン)	輸入量 ¹⁾ (万トン)	輸出量 ¹⁾ (万トン)	黄大豆の市場 価格(中粒) ²⁾ (元/トン)	国際市場価格 (1号黄大豆) ³⁾ (米ドル/トン)
1983	7,567	1,290	976	0	35		
1984	7,286	1,331	970	0	84		
1985	7,718	1,360	1,050	0.1	114.0		
1986	8,295	1,400	1,161	29.1	137.0		
1987	8,445	1,477	1,247	27.3	171.0		
1988	8,120	1,435	1,165	15.2	148.0	1,291.7	
1989	8,057	1,270	1,023	0.1	117.0	1,781.7	
1990	7,560	1,455	1,100	0.1	94.0	1,586.7	
1991	7,041	1,379	971	0.1	111.0	1,489.2	
1992	7,221	1,426	1,030	12.1	66.0	1,800.8	
1993	9,454	1,619	1,530	9.9	37.3	2,200.8	
1994	9,222	1,735	1,560	5.2	83.3	2,446.7	238.8
1995	8,127	1,661	1,350	29.8	37.6	2,660.0	239.3
1996	7,471	1,770	1,322	111.4	19.3	3,208.3	288.5
1997	8,346	1,765	1,473	288.6	18.8	3,414.2	291.7
1998	8,500	1,783	1,515	320.1	17.2	3,074.2	235.0
1999	7,962	1,789	1,425	432.0	20.7	2,597.5	184.9
2000	9,307	1,656	1,541	1,041.9	21.5	2,485.0	193.0
2001	9,482	1,625	1,541	1,394.0	26.2	2,405.8	180.7
2002	8,720	1,893	1,651	1,131.5	30.5	2,418.3	201.3
2003	9,313	1,653	1,539	2,074.1	29.5	2,857.5	241.3
2004	9,589	1,815	1,740	2,023.0	34.9	3,682.5	288.5
2005	9,591	1,705	1,635	2,659.1	41.3	3,359.2	238.6
2006	9,280	1,721	1,597	2,827.0	39.5	3,285.8	234.8

注：1)データは海関総署（税関総省）より、1993年（含む）以後のデータは大豆粉を含むこと。

2)農業部所属160ヶ所の物価情報センターの県平均価格による。

3)アメリカFOB価格による。

(2) 食糧輸入の動向

以上の主要穀物の需給動向を総括する意味で、表13に食糧及び食用植物油の生産と輸入動向を示した。食糧輸入の大部分は大豆の輸入によるものであり、輸出は需給調整と価格安定のための重要な手段になっている。食用植物油は国内生産とともに輸入が大きく伸長している品目であり、この動きは今後しばらく続きそうである。

主要食糧の貿易動向を示したのが表14である。米、小麦、トウモロコシなどの基本食糧の輸入量は最小限にとどまっており、輸出は国内の需給動向と価格の推移を見ながらコン

表13 食糧及び食用植物油の生産と輸出入の状況

年度	食糧 ²⁾				食用植物油			
	生産量 (万トン)	輸入量 ¹⁾ (万トン)	輸出量 (万トン)	国民1人当 たり生産量 (kg/人)	生産量 (万トン)	輸入量 (万トン)	輸出量 (万トン)	国民1人当 たり生産量 (kg/人)
1983	32,728	1,344	196	376	360	3.5	15.6	3.5
1984	40,731	1,045	357	390	382	1.4	13.1	3.7
1985	37,911	600.0	932.0	361	401	3.5	16.2	3.8
1986	39,151	773.0	942.0	367	441	19.8	16.6	4.1
1987	40,298	1,628.0	737.0	372	478	51.1	5.6	4.4
1988	39,408	1,533.0	717.0	358	480	21.4	2.6	4.3
1989	40,755	1,658	656	364	496	105.6	6.2	4.4
1990	44,624	1,372	583	393	544	112.0	14.0	4.8
1991	43,529	1,345	1,086	378	644	61.0	9.9	5.6
1992	44,266	1,175	1,364	380	661	42.0	6.8	5.6
1993	45,649	743	1,365	387	965	103.4	28.4	8.1
1994	44,510	925	1,188	374	723	312.5	64.6	6.0
1995	46,662	2,070	103	385	1,144	362.7	51.7	9.4
1996	50,450	1,196	144	419	947	267.4	48.2	7.7
1997	49,417	706	854	402	894	279.9	82.4	7.3
1998	51,230	709	907	412	602	206.7	30.9	4.9
1999	50,839	772	759	406	734	214.0	10.0	5.8
2000	46,218	1,357	1,401	366	835	187.1	11.2	6.6
2001	45,264	1,738	903	356	1,383	167.5	13.4	10.9
2002	45,706	1,417	1,514	357	1,531	321.2	9.8	11.9
2003	43,070	2,283	2,230	334	1,584	541.8	6.0	12.3
2004	46,947	2,998	514	381	1,235	676.4	6.6	9.5
2005	48,402	3,286	1,059	371	1,612	621.3	22.8	12.4
2006	49,748	3,186	723	380	1,986	671.0	86.0	15.1

注：1)データは海関総署（税関総署）より。

2)大豆を含む。

3)食用植物油生産量は速報値。

表14 中国における主要食料の貿易動向

(単位: 万トン)

	米(精米)		小麦		トウモロコシ		大豆		食用植物油		砂糖	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1994	154	51	27	718	875	0	83	5	65	313	95	155
1995	6	165	23	1,163	12	526	38	30	52	363	48	295
1996	28	77	57	830	24	45	19	111	48	267	67	126
1997	95	36	46	192	667	0	19	289	82	280	38	78
1998	375	26	27	155	469	25	17	320	31	207	44	51
1999	272	19	16	51	433	8	21	432	10	214	37	42
2000	296	25	19	92	1,050	0	22	1,042	11	187	42	68
2001	187	29	71	74	600	4	26	1,394	13	168	20	120
2002	199	24	98	63	1,167	1	31	1,132	10	321	33	118
2003	262	26	253	45	1,639	0	30	2,074	6	542	10	78
2004	91	77	109	726	232	0	35	2,018	7	676	9	122
2005	69	52	60	354	864	0	41	2,659	23	620	36	139
2006	125	73	151	61	310	7	40	2,827	40	672	15	137
2007	134	49	307	10	492	4	48	3,082	17	840	11	119

資料：『中国農産品貿易発展報告2006』、農業部「2006年我国農産品進出口情況」、
同「2007年我国農産品進出口情況」。

トロールされているとあって良い。大豆と食用植物油については、中国国内で自給することが困難な食料であり、引き続き海外からの大量調達に依存することになる。

最後に、食生活の欧米化、肉食化の進展によって需要が伸張している畜産物の貿易動向を概観しておこう。畜産物の貿易動向を示したのが表15である。輸出については、主要仕向先である我が国における外食産業等の加工食材需要の成長を背景に、中国からの調整品などの肉加工品の開発輸入が急速に進展したことを受けて、90年代以降、肉類の輸出量が趨勢的に増えていることが判る（しかし近年では鳥インフルエンザや口蹄疫などの発生を受けて輸出条件が厳しくなり、日本向けの輸出は減少傾向にある）が、一方、輸出に比べて低水準にあった畜産物の輸入は、家禽肉を中心に近年では豚・豚肉の輸入量も大きく伸長するなど、国内需要が高まっている畜産物を直接輸入する動きも活発化しており、今後の動向が注目される場所である。

表15 中国における畜産物の貿易動向

(単位:億米ドル)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
輸出総額①	24.6	22.5	25.9	26.7	25.7	27.1	31.9	36.0	37.3	40.5
豚・豚肉	5.8	4.1	4.1	4.8	5.6	6.6	9.6	9.5	9.8	9.1
家禽・家禽肉	7.5	8.2	9.9	10.6	9.5	8.5	6.5	9.2	9.3	10.6
羽毛	1.8	1.8	3.1	2.5	2.6	2.3	3.5	3.6	3.1	3.3
輸入総額②	13.3	18.6	26.6	27.9	28.9	33.6	40.3	42.3	45.6	64.7
動物の生皮	3.5	3.6	5.6	7.8	7.1	9.0	12.4	13.2	n.a.	n.a.
動物の毛	4.2	4.6	7.8	8.1	8.2	7.8	11.1	12.5	n.a.	n.a.
乳製品	0.9	1.6	2.2	2.2	2.7	3.5	4.4	4.6	5.6	n.a.
家禽・家禽肉	1.2	4.2	4.9	4.5	4.4	4.8	1.7	3.6	4.8	9.6
豚・豚肉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.4	1.8	1.6	4.7
純輸出額(①-②)	11.3	3.9	-0.7	-1.2	-3.2	-6.5	-8.4	-6.3	-8.3	-24.3

資料：『中国農産物貿易発展報告』2006年版、農業部「2006年我国農産物進出口情況」、同「2007年我国農産物進出口情況」、同「2006牛奶市場形勢分析」、商務部對外貿易司「中国農産物進出口月度報告統計」2006年12月、2007年12より作成。

注：2008年1-2月の豚・豚肉輸出額は1.36億米ドル、同輸入額は1.46億米ドルで、0.1億米ドルの輸入超過。

(3) 農産物流通組織の現状と課題

次に中国における農産物流通の実態と変化を概括的に検討しておこう。中国の農産物流通はかつての地産地消を中心とした流通形態から現在の遠隔地大規模流通へとこの20年間に大きく変化している。農産物流通の中心的役割を担ってきたのが農産物卸売市場である。

次に中国における農産物流通の現状と課題について簡単に触れておこう。1980年代以降、中国の農産物卸売市場は大きく発展し、全国の農産物卸売市場数は4,300以上に達し、このうち農業部が指定した一定規模以上の卸売市場が503ヵ所存在している。しかしこれらの卸売市場には専用の取引施設のない市場がおよそ4割、冷蔵施設が完備されていない市場が3割以上存在すると言われている。さらに7割以上の卸売市場には電子取引のシステムがなく、2割弱の市場には情報管理システムが導入されていないと言われている。しかも市場設備の老朽化や衛生面で問題のある施設、相対取引など取引手段が非効率的で市場機能が不完全な卸売市場も少なくないというのが実態である。このため卸売市場の機能強化が重要な課題となっているが、WTO加盟に伴う中国政府の流通業の対外開放という環境変化によって、新たな市場環境の変化に対応した卸売市場の市場機能の向上が重要な課題となっている。

近年、農家が市場需要に対応した生産調整を実施するために迅速な価格情報の提供を要求する一方、消費者は食料の品質と安全性、豊富な品揃えとサービス向上を求めており、さらに政府は市場の公共性、需給調整及び価格安定機能の発揮を市場に強く求めている。さらにスーパーチェーンなどの量販店の急速な成長に伴い、これらの量販店や電子商取引と卸売市場との競争関係も激化しつつあり、伝統的な卸売流通業の地位が脅かされるよう

になっている。このため、農村と都市を有機的に結合させる役割を担ってきた卸売市場の新たな機能として、加工機能や分別包装、鮮度保持、物流機能の充実強化が求められるようになっている。表 16 は市場環境の新たな変化に対応して卸売市場で推進されている物流面の整備項目を整理したものである。経営環境の整備項目では施設の利便性や衛生設備の近代化など、設備面では電子決済設備や冷蔵設備などの建設、その他としては情報ネットワークやセキュリティシステムの充実などが挙げられている。さらに管理面では、品質管理、取引業者の適切な管理、場内管理、従業員管理、公共性の維持、国際化への対応が要求されており、現在、これらの取り組みが政府の支援のもとに推進されているというのが農産物流通の実態である。

表 16 農産物卸売市場の主な物流面での整備項目

種別	項目	要求
経営環境	市場位置	設置の合理性、交通の利便性、供給の確保
	場内地面	舗装、便利、清潔
	出入口	車両と人の出入りの利便性、スムーズな通行、標識
	取引場	青果物、肉類、水産物、食糧、加工品に区分、換気、照明
	場内道路	秩序よい人・ものの流れ、車両の無障害通行
	駐車場	各種駐車場の完備
	水電	電気配置の合理性、照明と各種電気の需要満足、上下水の整備、消防設備の設置
	環境緑化	芝生の舗装、樹と草花を植える
経営設備	サービス設備	市場平面、公共電話、電子情報スクリーン、専用クレーム電話、標準秤、治安所、銀行
	電子決済設備	電子計量、決済設備、取引記録システム
	冷蔵設備	温度帯対応冷蔵施設と設備
	運搬設備	場内運搬車両、工具、補助設備
	選別設備	需要に応じて包装、選別と整理設備
	衛生設備	お手洗い、消毒室、ごみ収集と処理施設、汚水処理設備
	安全性検査設備	安全性検査室、青果物農薬残留検査設備、水産物・肉類の品質検査設備
その他	情報ネットワーク	コンピューター、ネットワーク、情報収集・処理、公的アップロードシステム、情報検査システム
	市場管理施設	市場管理室、会議室、電子セキュリティシステム
	サービス施設	飲食施設、文化娯楽施設、居住施設

出所：安玉発・張秋柳「中国におけるフードシステムの形成と農産物卸売市場の整備」『フードシステム研究第』15巻2号、2008、p. 78より。

(4) 食品製造業の動向と加工食品の生産状況

1990年代以降の食生活の高度化、多様化を背景に需要が急速に増大している加工食品の生産は、改革開放が緒に就いた1980年代初頭の568億元から1986年には1,018億元へと倍増し、1991年には2,665億元に、1995年には4,496億元に、2001年には9,244億元へと鰻登りにその生産額を増やしている。加工食品の生産企業の多くは生産額50万元以下の中小零細規模の企業が全体の63%を占めているが、近年では、売上高や資産規模において先進国の食品企業に比肩する企業規模を備えた企業も出始めている。

中国における食品製造企業の企業数、生産額、総資産の状況を2004年と2007年の両年

ついて比較したのが表 17 である。中国では食品製造業は①農産品加工、②食品製造、③飲料製造、④タバコ製造の 4 部門に分かれており、食品製造業全体の企業数は 2004 年の 20,526 社から 2007 年の 29,206 社へと 42%、総生産額は 12,934 億元から 28,694 億元へと 221% 増加している。4 部門のうち最大の加工部門は農産品加工部門であり、2007 年の企業数は 18,140 社で 2004 年に比べておよそ 1.5 倍、総生産額は 17,496 億元 (123.9%増) に増えている。以下、食品製造の 6,644 社、6,070 億元、飲料製造の 4,422 社、5,082 億元、タバコ製造の 150 社、3,776 億元と、タバコの企業数を除いて、いずれも 2004 年に比べて大きく増加しており、総資産額についても同様の傾向を見ることができる。

表 18 は 2005 年の単年度について、先の 4 部門 (大分類) に所属する各業種別 (小分類) の食品製造企業の企業数、生産額、総資産を示したものである。企業数では、精米業 (3,248 社)、屠畜及び肉類加工 (2,499 社)、飼料加工 (2,236 社)、酒類製造 (1,833 社)、野菜・果物加工 (1,779 社)、植物油脂加工 (1,622 社)、水産加工 (1,591 社) などが多く、生産額では、屠畜・肉類加工 (2,243.99 億元)、植物油脂加工 (2,160.38 億元)、酒類製造 (1,718.25 億元) などが上位を占めている。

食品製造業の主要生産品目の生産量を示したのが表 19 である。生産量の多い品目は小麦粉 (3,992.29 万トン)、酒類 (3,565.81 万キロリットル)、ソフトドリンク (3,380.42 万トン)、食用植物油 (1,612.21 万トン)、乳製品 (1,310.42 万トン) などであり、いずれも近年需要が伸張している加工食品及びその原料として使用されている。以上のように、中国における加工食品生産は全体的に見ると概ね国内需要の増大に対応する形で量的な需要を満たす同時に、消費構造の高度化、多様化に対応して供給する食品の種類を増やし、さらに品質面でも 80 年代、90 年代とは比較にならないほどその品質を高めてきている。中国市場に進出している外資系食品企業を含めて、中国の食品産業は今後とも国内の加工食品需要を十分に対応し、過不足なく賄える条件を備えているといえよう。

表17 中国における食品製造企業の企業数と生産額、総資産の推移(2004-2007年)

(単位:社、億元、%)

	企業数			総生産額			総資産		
	2004年	2007年	2007/2004	2004年	2007年	2007/2004	2004年	2007年	2007/2004
食品製造業全体	20,526	29,206	142.29	12,934.54	28,649.38	221.50	10,863.69	18,116.48	166.76
農産品加工業	12,244	18,140	148.15	7,810.97	17,496.08	223.99	4,843.17	8,798.13	181.66
食品製造業	4,950	6,644	134.22	2,688.96	6,070.96	225.77	2,638.70	4,415.77	167.35
飲料製造業	3,332	4,422	132.71	2,434.61	5,082.34	208.75	3,381.82	4,902.58	144.97
タバコ製品業	223	150	67.26	2,573.71	3,776.23	146.72	3,014.60	3,767.93	124.99

出所：中国国家統計局「中国統計年鑑」より作成。

注：2007年は、主な業務の年間売上額が500万元以上の企業が対象。

表18 中国における業種別にみた食品製造企業の企業数と生産額、総資産(2005年)

(単位:億元)

	企業数	生産額	総資産額
食品工業合計	24,039	20,473.60	16,019.81
農産物加工業	14,575	10,614.95	5,750.69
精米業	3,248	1,352.35	614.18
飼料加工	2,236	1,576.83	631.13
植物油脂加工	1,622	2,160.38	1,131.05
製糖	296	361.16	482.20
屠畜及び肉類加工	2,499	2,243.99	1,160.48
水産加工品	1,591	1,343.04	727.82
野菜・果物等加工	1,779	680.44	426.85
その他農産物加工	1,304	896.76	576.97
食品製造業	5,553	3,779.39	3,252.85
菓子・パン製造	866	372.53	277.03
洋菓子製造	432	268.64	215.30
インスタント食品	751	621.33	496.34
牛乳・乳製品製造	698	891.21	644.52
缶詰製造	702	284.22	278.34
調味料製造	791	583.88	706.43
その他食品製造	1,313	757.58	634.89
塩加工	66	26.67	41.11
食品及び飼料添加剤製造	523	348.42	255.99
その他食品製造	244	149.53	112.14
飲料製造	3,519	3,089.27	3,513.79
アルコール製造	157	176.92	152.27
酒類製造	1,833	1,718.25	2,310.48
ソフトドリンク製造	985	1,077.35	953.52
製茶加工	544	116.96	97.52
タバコ製品業	190	2,840.74	3,261.78

出所：中国食品工業年鑑編集部『中国食品工業年鑑2006』より作成。

注：いずれの項目も、食品工業全体の合計はすべての業種の合計と異なるが、原書のまま使用している。

表19 中国における食品製造業の主要品目の生産量

	2004年	2005年	増加率
米(万トン)	1,166.76	1,766.24	51.38
小麦粉(万トン)	3,424.37	3,992.29	16.58
食用植物油(万トン)	1,235.44	1,612.21	30.50
製糖(万トン)	1,056.49	956.99	-9.42
生鮮・冷凍肉(万トン)	505.46	688.90	36.29
砂糖菓子(万トン)	63.21	78.93	24.87
インスタント麺(万トン)	276.42	372.92	34.91
菓子(万トン)	34.02	42.92	26.16
ビスケット(万トン)	105.47	136.75	29.66
乳製品(万トン)	949.18	1,310.42	38.06
缶詰(万トン)	313.37	360.06	14.90
化学調味料(万トン)	114.92	135.97	18.32
醤油(万トン)	168.93	198.72	17.63
冷凍飲料(万キロリットル)	95.02	144.57	52.15
アルコール(万キロリットル)	285.92	368.13	28.75
酒類(万キロリットル)	3,378.39	3,565.81	5.55
ソフトドリンク(万トン)	2,620.17	3,380.42	29.02
製茶(万トン)	42.58	52.41	23.09
巻きタバコ(万トン)	18,745.08	19,566.12	4.38

出所：中国食品工業年鑑編集部『中国食品工業年鑑2006』より作成。

5. 中国の食糧戦略：短期戦略と長期的戦略

中国政府は巨大人口の食料需要を賄うため、さまざまな政策や措置を講じて食糧の安定供給と食糧価格の安定に努めている。食糧確保の短期戦略としては、対外的には輸出入税（関税）などの国境措置や付加価値税（増値税）を調整することによって食糧の輸出と輸入を規制もしくは緩和する政策を採っており、一方、国内では食料供給能力の向上のための農村への投資や直接補助、最低価格保障による食糧買付制度、食糧備蓄などの諸政策を駆使して食糧の需給調整を図っており、今後ともこれらの政策や措置を講じて食糧の安定確保と価格安定の維持に努めるものと思われる。

一方、中長期的な食糧戦略として中国政府はどのような政策や措置を講じようとしているのか。この中長期的な食糧戦略に関して、2008年11月、国家発展・改革委員会は、「国家食糧安全保障中長期計画要綱（2008-20年）を公表し、引き続き中国の食糧自給率を95%

以上に維持し、2020年までに食糧生産量を5億4,000万トン以上に引き上げる計画を明らかにした。中国にとって食糧の安全保障は国民経済の発展、社会の安定、国家の自立にかかわる重要な戦略的課題であり、その帰趨は中国の政治的、経済的地位に大きな影響を及ぼすことになる。前節で明らかにしたように、現在、中国の食糧生産は輸入量が増大している大豆、油糧作物を除いて概ね順調に推移しており、食料自給率も高水準に保たれている。しかしながら中長期的に見た中国の食料供給力は必ずしも盤石とはいえない状況にある。本要綱の前文からも明らかなように、13億人の巨大人口を擁し、食糧の需要量が桁違いに大きく、生活水準の向上によって消費される食生活内容の高度化、多様化が進展し、今後とも食料需要が趨勢的な増加傾向をたどる中で、食糧の生産基盤である農村地域では耕地の減少が進み、水資源の不足が顕在化し、地球温暖化などの気候変動も食糧生産に大きな影響を及ぼしつつあり、食料需給は長期に亘って逼迫し、食糧安全保障が厳しい挑戦を受けるとの認識が示されている。本要綱は、大きく5つの項目から構成されており、第1に「わが国食糧安全保障の成果」、第2が「わが国の食糧安全保障が受けている挑戦」、第3が「食糧安全保障の指導思想と主要目標」、第4が「食糧安全保障の主要な任務」、第5が「食糧安全保障の主要な政策と措置」となっており、以下、食糧安全保障に関する5つのコラムから構成されている。

中国の中長期的な食糧供給戦略の検討に入る前に、まず国家発展・改革委員会が食糧問題の現状をどのように捉えているか、本要綱の前段の部分についてその内容を簡単に整理しておくことにする。冒頭の「わが国の食糧安全保障の成果」では、党中央・国務院が常に食糧安全保障と農業を国家の最優先課題に据え、食糧生産を推進し、食糧安全保障を確保してきたこと、改革開放以降の工業化、都市化の進展による農地の減少と他方での食生活の高度化の下で、この10年間食糧自給率は95%以上を維持し、2007年度は5億160万トンの食糧が生産され、1人当たりの消費量も388キログラムに達するなど、国民の食生活が確実に改善されつつあることなど食糧生産の面で大きな成果を収めていることが述べられている。さらに、食糧流通の市場化を目指した食糧流通体制改革の推進や食糧価格形成メカニズムの確立、食糧購買市場及び買付価格の自由化による食糧取引への市場メカニズムの導入による初歩的な食糧市場システムが形成されたことが明らかにされている。

また食糧安全保障の初歩的な支援システムとして、土地管理法、農村土地請負法及び基本農地保護条例の公布による耕地保護制度の確立、農業4税（農業税、葉たばこを除く特産税、牧畜業税及び屠畜税）の廃止、食糧生産への直接補助、優良品種への補助、農機具購入への補助及び農業資材総合直接補助政策を実施し、食糧生産発展のための個別補助と農民への所得補助の初歩的な仕組みを確立したこと、さらに食糧に対する最低買付価格政策を実施するなど、食糧生産農家の保護の仕組みを確立し、食糧価格の安定化を実現したこと、国民の分配構造を見直し農業への傾斜的投資を強化するとともに食糧リスク基金への財政補助比率を見直したことなどが述べられている。さらに食糧のマクロコントロール・システムとして、食糧備蓄体制の充実、食糧取扱い企業の最低在庫制度の確立、食糧

市場に対する国家による調整・統制能力の増強、輸出入食糧の種類調整強化による需給調整などによる食糧緊急対応への国家の初歩的な仕組みが確立されたことを含め、法による食糧管理の面で重要な進展があったことが明らかにされている。

第2の「わが国の食糧安全保障が受けている挑戦」では、2010年に中国の食糧総需要量が5億2,500万トンに達し、2020年にはそれよりも5,000万トン多い5億7,250万トンに達すると予測しており、現在、総食糧需要量の49%を占める主食（口糧）消費が引き続き減少し、2020年には43%（2億4,750万トン）となる一方、飼料用穀物の需要が増大し、2010年には1億8,700万トンに、2010年には2億3,550万トンに達するものと予測している。さらに需要が増大している食用植物油の消費が引き続き増大し、2010年の1人当たり消費量を17.8キロ、2020年の消費量を20キロと見込んでおり、総需要量が2,900万トンに達すると予測している。

こうした食糧需要の趨勢的な増加に対して、食糧供給面では先ず第1に、耕地資源の破壊、転用が進み、2007年度の耕地資源は1996年に比べて1億2,500万ムー（約833万ヘクタール）、年平均1,100万ムー（約73万ヘクタール）減少しており、国民1人当たりの耕地面積は1.38ムー（9.2アール）に過ぎず、しかも中低位の収穫量しか得られない耕地が全体のおよそ3分の2を占めている。さらに廃物、廃水、廃ガスなどによる土壌汚染が深刻で、耕地は引き続き減少し、食糧生産用の耕地拡大が困難であると述べている。第2には、中国の1人当たりの水資源量が2,200立方メートルと世界平均の25%に過ぎず、しかも水資源が地域的に偏在し、北方地区の水資源不足が深刻化してきていること、自然災害の影響も加わって北方地区では干ばつが頻発する一方、南部では洪水による被害が拡大し、中長期の食糧安全保障にとって大きな脅威になる可能性が示唆されている。第3には、中国の食糧生産基地が北上しつつあり、河北、内モンゴル、遼寧、吉林、黒竜江、山東、河南の7北方産地の食糧生産比率が1991年の36.1%から43.5%に上昇していること、逆に、江蘇、安徽、江西、湖北、四川の南方産地の比重が低下し、7大消費地である北京、天津、上海、浙江、福建、広東、海南の食糧生産割合が低下するなど、地域的な需給不均衡が拡大していることが指摘されている。第4には、小麦の需給は概ね安定しているが、米、トウモロコシの需給関係は逼迫する傾向にあり、大豆は生産が低迷し輸入依存が強まっていること、こうした中で作物間の土地競合という矛盾が生じていると指摘している。第5には、農業生産資材の価格高騰と人件費の上昇によって食糧生産コストが上昇し、農業生産の交易条件が悪化してきていること、工業化・都市化の進展によって農村の出稼ぎ労働者が増加し、農業労働力に構造的な不足が生じ、食糧生産が副次的におこなわれている地域が存在するなど、農民の食糧生産意欲の向上と食糧生産の安定化が困難な状況が生じていると指摘している。

第2の「食糧安全保障の指導思想と主要な目標」では、鄧小平理論に則って、基本的に食糧の国内供給を堅持する方針であり、このため農業・農村への政策と投資による支援を強化し、食糧の創業供給力の向上と食物の供給増加を図る戦略を重点的に推進していくこ

とが明示されている。そのための措置として 5 つの原則を挙げている。そのひとつは、食糧の生産能力の整備であり、基本農地の厳格な保護と農地のインフラ整備を強化し、農業生産の技術革新を進め、科学技術の利用によって食糧の単位収量を高め、品種構造の最適化を図り、資源を有効に活用し、食物の供給源を増加させることである。2つ目は、食糧流通の合理化、効率化の実現である。市場メカニズムによって市場システムの強化と市場競争を促進し、市場機能を十分発揮できる体制を整えることである。3つ目は、食糧のマクロコントロールを強化し、食糧への補助金と価格支持を完全実施し、農業重視の政策によって農民の生産意欲を高めることである。4つ目は、食糧安全保障の徹底化を図るため、食糧省长責任制を堅持することである。5つ目は、食糧の収穫、貯蔵、輸送、加工などに対して科学技術を活用し、食糧の損失や浪費を減らすと同時に、食糧の総合利用率を高めることである。

さらに政府は中長期的な食糧安全保障の数値目標を設定し、2010年の1人あたりの食糧消費量が389キログラムを、2020年の消費量が395キログラムを下回らないことを原則に掲げ、2020年の耕地保有面積を18億ムー（1億2,000万ヘクタール）、全国の穀物作付面積を12億6,000万ムー（8,400万ヘクタール）に維持し、このうち籾（米）の作付面積を4億5,000万ムー（3,000万ヘクタール）に、ナタネ、落花生などの油料作物の作付面積を1億8,000万ムー（1,200万ヘクタール）前後に回復させるとしている。以上のような耕地面積の維持・回復によって、今後とも食糧の自給率を95%以上に維持し、食糧の総合生産量を5億トン以上に安定させ、2020年には5億4,000万トン以上の食糧を確保する計画である。特に主要食糧である籾（米）、小麦の自給を維持し、トウモロコシについても基本的自給を維持するとともに、畜産品、水産品についても重要品目については国内で自給する方針としている。そして食糧の適正な備蓄水準を維持し、とりわけ基本食糧である籾（米）、小麦の備蓄量を常時70%以上に保つと同時に、食糧の物流システムを整備し、バラ積み、バラ卸、バラ貯蔵、バラ輸送（物流の4散化）を基本とする近代的な物流システムを確立し、流通の効率化を図ることによって物流コストを削減し、2010年には4散化比率を30%に、2020年には55%に引き上げるという計画を示している。以上が、「国家食糧安全保障中長期計画」に基づく食糧戦略の概要である。

中国政府関係者からのヒアリング結果によると、中国政府はこれらの食糧戦略と併行して、従来、村民委員会などの農村集団組織の所有となってきた農地の貸借、交換、譲渡、株式合作などを農民に認め、現在国民1人あたり9.2アールに過ぎない経営耕地面積の集約化を進めることによって、生産性の高い大規模農業経営を創出するための土地制度改革を検討しているとの情報もあるが、その真意は定かではない。いずれにしても食糧生産力を高めるには、農村に滞留している2億人とも言われる過剰労働力を都市と非農業部門に再配置し、農業の生産力を高めることが必要となろう。

一方、報道によると、中国では世界的な食糧需給の逼迫を背景に、アフリカや南米、ロシアなどの海外の農地を中国資本により賃借するなどして中国国内で不足している農業資

源を確保しようという動きがあるとされている。中国政府（農業部）は国内で耕地面積を増やすことには限界があることから、農業関連企業の海外での農地取得を奨励する政策を検討しはじめているとも言われており、中国政府の今後の動向が注目されている。そこで海外からの食糧調達戦略に関連すると思われる農林畜水産業の海外直接投資がどの程度進展しているかを検討してみることにした。それを示したのが表 20 である。中国の海外直接投資は年を追って増加傾向をたどっており、とくに近年における海外投資の伸びが大きいことが窺われる。農林畜水産関連の投資も大きく増える傾向にあるが、全体の海外直接投資に占める農業投資の割合はむしろ低下傾向をたどっている。しかし、すでに中国資本の新天国際経済技術合作集団は合弁事業によってキューバでの稲作農場プロジェクトやメキシコでの農業開発を進めており、これらの農業開発事業によって大きな利益を得ているとも言われている。他方、南アジアやアフリカで農業関連取引をおこなっている一部の中国企業の活動には法律違反や人権侵害、環境汚染などに対する批判もでており、国際社会では中国の海外農業投資を問題視する声があることも事実である。

表20 農林畜水産業における海外直接投資額の推移(2003-2007年)

(単位: 万米ドル、%)

	年次				
	2003	2004	2005	2006	2007
全業種合計	285,465	549,799	1,226,117	1,763,397	2,483,829
農林畜水産業	8,136	28,866	10,536	18,504	27,171
全業種に占める割合	2.85	5.25	0.86	1.05	1.09

出所：中国国家统计局「中国統計年鑑」より作成。

注：金融業を除く。

次の表 21 は地域別に見た中国企業の海外投資を見たものである。統計上の主たる投資内容には、①請負工事、②労務協力、③コンサルティングが挙げられており、業種別の投資内容は明らかでない。地域別の投資先としては、その半分程度をアジア地域が占めており、以下、アフリカ、ヨーロッパ、南アメリカ、北アメリカ、大洋州及び太平洋諸島、その他、国内（香港、マカオ）の順となっている。この中には、前述のキューバ、メキシコへの農業投資や南米（ブラジル等）における大豆などの油糧作物や畜産物の調達に関わる投資などが含まれているものと推察されるが、ここではそれらの投資内容を特定することは難しい。

表21 地域別にみた中国企業の海外直接投資額の推移(2003-2007年)

(単位：万米ドル、%)

地域	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
合計	1,723,393	100.00	2,136,898	100.00	2,677,605	100.00	3,569,497	100.00	4,789,953	100.00
アジア	903,868	52.45	1,050,695	49.17	1,207,058	45.08	1,699,235	47.60	2,387,399	49.84
アフリカ	283,269	16.44	402,013	18.81	627,418	23.43	954,933	26.75	1,269,457	26.50
ヨーロッパ	141,526	8.21	164,469	7.70	245,061	9.15	381,062	10.68	406,643	8.49
南アメリカ	70,917	4.11	87,370	4.09	146,738	5.48	197,042	5.52	292,373	6.10
北アメリカ	30,912	1.79	37,160	1.74	52,125	1.95	128,640	3.60	108,021	2.26
大洋州及び太平洋諸島	8,620	0.50	11,460	0.54	9,101	0.34	32,118	0.90	43,542	0.91
その他	27,970	1.62	8,595	0.40	67,281	2.51	4,796	0.13	4,778	0.10
国内	256,611	14.89	375,136	17.56	322,823	12.06	171,671	4.81	277,740	5.80

出所：中国国家統計局「中国統計年鑑」より作成。

最後に、中国の人口増加が15億人とピークを迎える2030年における食糧生産と食糧需要についての試論的な見通しを示すことにする。それを示したのが図3である。これは、人口規模が現在の13億人から15億人に増加する2030年について、動物性食料の需要水準が台湾と同じ水準に達した場合の食糧穀物の総需要量と国内供給量との間にどの程度の不足が生じるかを試算したものである。2030年までの国内供給量の伸びは現在の食糧生産量の伸び率をそのまま当てはめたものであり、食糧需要量は2003年時点における中国と台湾の動物性食料の摂取量の差(60キロカロリー)から飼料用穀物の需要量を算出したものである。結果的に、中国における動物性食料の摂取水準が台湾と同レベルに達したと仮定した場合、2030年に2,500トンの飼料用穀物が不足するというのがここでの結論である。

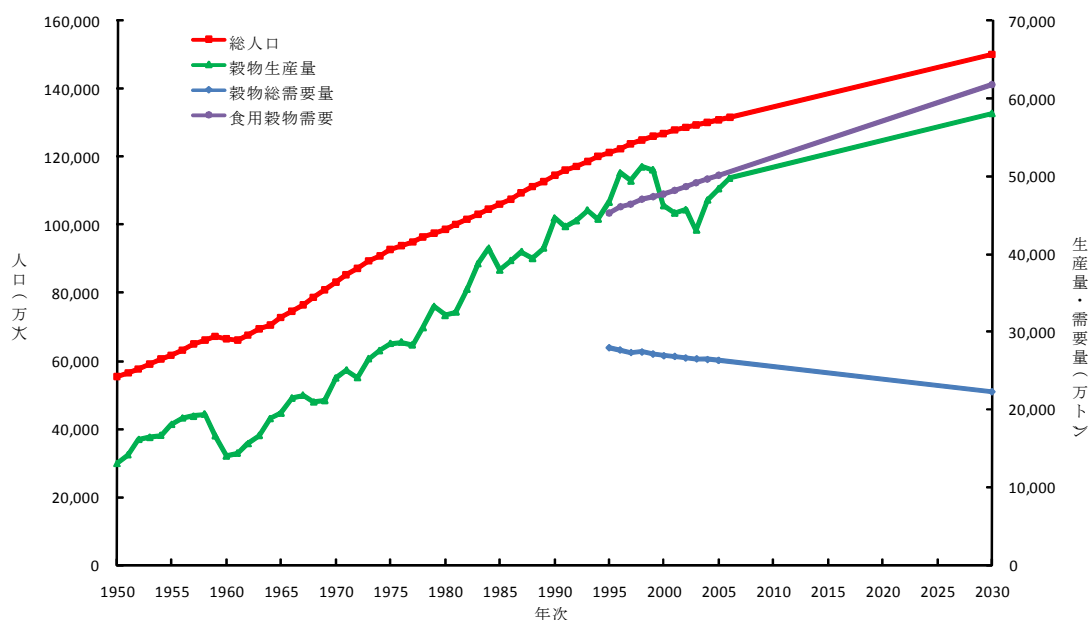


図3 中国における人口増加・食料需要・食料生産の将来予測

資料：中国国家統計局『中国統計年鑑』、国家統計局農村社会経済調査総隊『中国糧食問題研究』より作成。

注：筆者作成。

参考・引用文献

1. 中国統計出版社「中国統計年鑑 2008」2008 年度。
2. 中国人民共和国海関総署「海関統計」。
3. 中国統計出版社「中国糧食問題研究」2002 年。
4. 中華人民共和国統計局簡報。
5. 国際食糧農業機関 (FAO) , FAOSTAT。
6. 行政院農業委員会「糧食供需年報 2004」。
7. 陳永福編著「中国食用油供給安全分析与預測」中国農業出版社、2008 年。

附表1 主要農産物の需給状況と価格の推移:トウモロコシ

年度	面積 (千ha)	単収 (kg/ha)	収穫量 (万トン)	輸入量 ¹⁾ (万トン)	輸出量 ¹⁾ (万トン)	黄トウモロコシ の市場価格 (中粒) ²⁾ (元/トン)	国際市場価格 (2号黄 トウモロコシ) ³⁾ (米ドル/トン)
1983	18,824	3,624	6,821	211	6		
1984	18,537	3,960	7,341	6	95		
1985							
1986	19,124	3,705	7,086	58.8	564.0		
1987	20,212	3,920	7,924	154.2	382.0		
1988	19,692	3,928	7,735	10.9	391.2	564.2	
1989	20,353	3,878	7,893	6.8	350.2	776.7	
1990	21,401	4,524	9,682	369.0	340.4	686.7	
1991	21,574	4,578	9,877	0.1	778.2	590.0	
1992	21,044	4,533	9,538	-	1,034.0	625.0	
1993	20,694	4,963	10,270	1.0	1,110.0	726.7	
1994	21,152	4,693	9,928	0.2	874.9	1,004.2	107.4
1995	22,776	49,117	11,199	526.4	11.5	1,576.7	124.0
1996	24,498	5,203	12,747	44.7	23.8	1,481.7	165.1
1997	23,775	4,387	10,430	0.3	667.1	1,150.8	117.2
1998	25,239	5,268	13,295	25.2	469.2	1,269.2	102.0
1999	25,904	4,945	12,808	7.9	433.3	1,092.5	91.7
2000	23,056	4,898	10,600	0.3	1,047.9	887.5	88.4
2001	24,285	4,699	11,409	3.9	600.0	1,060.0	89.6
2002	24,634	4,925	12,131	0.8	1,167.5	1,033.3	99.2
2003	24,068	4,813	11,583	0.1	1,639.1	1,087.5	105.2
2004	25,446	5,120	13,029	0.2	232.4	1,288.3	111.7
2005	26,358	5,287	13,937	0.4	864.2	1,229.2	98.5
2006	26,971	5,397	14,548	6.5	309.9	1,276.7	122.1

注：1)データは海関総署（税関総省）より、1993年（含む）以後のデータはトウモロコシ粉を含むこと。

2)農業部所属160ヶ所の物価情報センターの県平均価格による。